

## 愛知県がん対策推進計画の策定の経緯

本県における死亡原因の第1位は昭和55年以降、がんです。がんによる死亡者数は、年々増加し、平成18年においては15,929人で、約3人に1人の方ががんで亡くなっています。

がんが県民の皆様の生命・健康にとって重大な課題となっている中、がん対策を総合的かつ計画的に推進するため、平成18年6月に成立し平成19年4月1日に施行された「がん対策基本法」に基づき、「愛知県がん対策推進計画」を策定いたしました。

## 愛知県がん対策推進計画の目標

この計画では、予防と治療と研究の各分野にわたる施策を推進することにより、がんにかかる人を減らし（がんの罹患率の減少）がんで亡くなる人を減らす（がんの死亡率の減少）こと及びすべてのがん患者とその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上を目指します。

## 愛知県がん対策推進計画の特色

国が策定した「がん対策推進基本計画」を基本として本県の計画を策定しましたが、国の計画にない独自の主な取り組みとして、次の施策があります。

東海3県で初めてとなる粒子線を利用した治療施設の整備  
小学生、中学生及び高校生に対する適切な生活習慣とがんの知識の周知  
小児がん患児とその家族への支援体制の整備

### 《愛知県がん対策推進計画の個別目標の一覧表》

分野	取り組み項目（指標）	現状	目標
予 防 （1次予防）	成人の喫煙率の半減	男性 37.5%、女性 11.0%	男性 18.7%、女性 5.5%
	未成年者の喫煙率 0%	男子 6.7%、女子 4.5%	未成年者の喫煙率 0%
	受動喫煙防止対策実施施設認定数の増加	4,245 施設	5,820 施設
	禁煙支援プログラムを提供する市町村の割合	27.6%	100%
	全てのがん診療連携拠点病院（以下、「拠点病院」という。）の敷地内禁煙	14 拠点病院中 10 病院	全ての拠点病院で実施
	野菜摂取量の増加と脂肪エネルギー比率の減少	・野菜摂取量 235g/日 ・脂肪エネルギー比率 26.4%	・野菜摂取量 350g/日 ・脂肪エネルギー比率 20%以上 25%未満
	運動習慣者の割合の増加	男性 24.4%、女性 22.0%	男性 32%以上、女性 30%以上
小・中・高校生に対する適切な生活習慣とがんの知識の周知	資料配布	学ぶ機会の増加	
早期発見 （2次予防）	全市町村でがん検診の精度管理と事業評価の実施	県からの情報提供	全市町村で実施
	がん検診の受診率 50%以上	部位ごとに 16.9%～35.2%	全部位で 50%以上
	全市町村で実情に応じたがん検診の未受診者等への個別勧奨策の実施	各市町村で実施	全市町村で実情に応じて実施
治 療	2次医療圏に概ね1か所程度拠点病院を整備	拠点病院数 14 病院	2次医療圏に概ね1か所程度 拠点病院を整備

分野	取り組み項目（指標）	現状	目標
治療	拠点病院の運営に必要な支援を行う	県支援 12 病院	必要な支援を行う
	全拠点病院で5大がんに関する地域連携クリティカルパスの整備	なし	全拠点病院に整備
	全拠点病院に病理専門医を複数配置	14 拠点病院中 9 病院	全拠点病院に複数配置
	がん医療に携わる全ての医師が緩和ケアの基本的知識を習得	-	がん医療に携わる全医師が習得
	緩和ケアの知識、技能を習得しているがん医療の医師数の増加	-	知識等を習得した医師数の増加
	全2次医療圏で緩和ケアチームを設置している医療機関を複数整備	-	全2次医療圏に複数整備
	全拠点病院に緩和ケアに係る専門看護師又は認定看護師を配置	日本看護協会専門看護師 ・がん看護 14 拠点病院中 1 病院 日本看護協会認定看護師 ・緩和ケア 14 拠点病院中 7 病院 ・がん性疼痛看護 14 拠点病院中 3 病院	全拠点病院に配置
	全拠点病院に緩和ケア診療加算を算定できる緩和ケアチームを設置	14 拠点病院中 3 病院	全拠点病院に設置
	全拠点病院の緩和ケアチームに精神腫瘍医を配置	14 拠点病院中 5 病院	全拠点病院に配置
	全拠点病院に緩和ケア外来（ペインクリニックを含む）を設置	14 拠点病院中 11 病院	全拠点病院に設置
	住み慣れた家庭や地域での療養を選択できる患者数の増加	-	家庭や地域での療養を選択できる患者数の増加
	全拠点病院で放射線療法及び外来化学療法を実施できる体制の整備	14 拠点病院全て自院で実施	全拠点病院に整備
	都道府県拠点病院と特定機能病院は放射線療法部門及び化学療法部門設置	対象 3 病院中 3 病院	対象病院に設置
	全拠点病院に日本放射線腫瘍学会認定医及び日本臨床腫瘍学会がん薬物療法専門医又は日本がん治療認定医機構がん治療認定医を配置	日本放射線腫瘍学会認定医 14 拠点病院中 9 病院 日本臨床腫瘍学会がん薬物療法専門医 14 拠点病院中 6 病院 日本がん治療認定医機構認定医 14 拠点病院中 - 病院	全拠点病院に配置
	全拠点病院に日本看護協会が認定する専門看護師（がん看護）の配置又は外来化学療法室にがん化学療法看護認定看護師を配置	日本看護協会専門看護師 ・がん看護 14 拠点病院中 1 病院 日本看護協会認定看護師 ・がん化学療法看護 14 拠点病院中 5 病院	全拠点病院に配置
	全拠点病院に日本病院薬剤師会が認定するがん専門薬剤師を配置	日本病院薬剤師会がん専門薬剤師 14 拠点病院中 1 病院	全拠点病院に配置
	全拠点病院に日本放射線治療専門技師認定機構放射線治療専門技師及び放射線治療品質管理機構放射線治療品質管理士を配置	日本放射線治療専門技師認定機構 放射線治療専門技師 14 拠点病院中 9 病院 放射線治療品質管理機構放射線治療品質管理士 14 拠点病院中 8 病院	全拠点病院に配置
	全2次医療圏で相談支援センターを整備	相談支援センター14 か所	全2次医療圏に整備
	全相談支援センターにがん対策情報センター研修を修了した相談員を配置	14 拠点病院中 10 病院	全拠点病院に配置
	パンフレットの種類を増加させ患者と家族が入手できるようにする	4 種類	患者と家族が入手できる
	全拠点病院は5大がんの5年生存率を公開	各拠点病院において対応	全拠点病院が公開
	相談窓口や患者の支援活動を行っている団体を紹介するリーフレット作成	-	リーフレットの作成
	患者同士が交流できる場所の整備	-	患者同士が交流できる場所の整備
小児がん患児の退院後の学校等との連携体制の整備	-	連携体制の整備	
小児がんの治療後の相談窓口の周知	-	相談窓口の周知	
研究	院内がん登録を実施する病院の割合の増加	実施する病院の割合 22.6%	実施する病院の割合 33.4%以上
	死亡票でがんによる死亡が確認された方の割合（DCN）の低下	DCN:35.7%	DCN:25%以下
	全拠点病院で外来患者を含めた院内がん登録率の増加	-	登録率 95%以上
	全拠点病院に必要な研修を受講したがん登録担当者の配置	14 拠点病院中 12 病院	全拠点病院に配置
	がん登録に関する認知度調査とあり方検討を行い課題と対応策をまとめる	-	課題と対応策をまとめる
	粒子線を利用した治療施設の整備	東海3県に粒子線治療施設なし	粒子線を利用した治療施設の整備
	がんの予防に有用な情報を提供する疫学研究の推進	県がんセンター研究所及び県内4大学医学部を中心に推進	疫学研究の推進
	新治療技術を開発する基礎研究と臨床応用研究の推進	県がんセンター及び県内4大学医学部を中心に推進	基礎研究と臨床応用研究の推進